

2023年(令和5年) 岐阜市議会3月議会



松原のりかず(徳和)

本会議討論

3月27日 最終日

岐阜市議会には、松原姓は2人います。御連絡は、
松原のりかず とフルネームで御願い申し上げます。

2023年(令和5年)3月議会 本会議討論 松原のりかず

松原のりかず です。 市議会無所属クラブを代表して、

第1号議案 第34号議案 反対討論

請願第1号 賛成討論 を行います。



まず、第1号議案ですが、

都市建設の駐車場対策で、駅西駐車場623台に係る予算1億5,550万1千円が計上されています。開設当時から赤字経営です。一般会計に移行しても改善は望めません。高額税金の継続投入への市民理解は困難です。売却等の方針改善を検討すべきです。

柳ヶ瀬広場整備に8億3800万円余計上です。用地補償費、8億2000万円で、内、土地費用2億5000万円、建物補償4億5000万円、工作物補償1億2000万円。そして、基本設計費1800万円、合計8億3800万円です。

築50年余の老朽化・旧長崎屋ビルを解体し、土地購入、柳ヶ瀬広場に整備する事業です。市民から、予算への疑問が寄せられています。

1300平米の土地を更地で購入すれば、土地評価から2億円余であり、補償名目で4倍、8億3800万円余の税金支出への市民からの疑問が寄せられています。

基盤整備部河川課の草刈業務での、不明朗な長期会計処理は、無所属クラブの田中まさよし議員の本会議質問で顕在化しました。不明朗会計とその調査経過・結果、更には新予算への再発防止方針の不明確は極めて遺憾であります。

子ども未来部および保健衛生部所管の高島屋南地区公共施設予算には当初より反対。施設利用に係る金公園地下駐車場の補助対象者約9,300人。保健衛生部所管施設の利用予想者55,000人の16.9%。子ども未来部所管施設では917人。施設利用予想者74,250人の実に1.2%です。

駐車料金（2時間600円）は、子育て家庭やインフレに苦しむ市民利用者へのおきな負担となる事は、明らか。岐阜市郊外の施設では、無料駐車場が一般的であり、駐車料金負担は施設利用者減に直結。

子どもファーストにも反します。駐車場料金の市民負担面からも反対です。

市民生活部所管予算案に、マイナンバーカード普及促進予算があり反対です。

教育予算案に、学校給食費の無償化に係る予算が計上されていません。本議会には、請願第1号「小中学校の給食費無償化を求める請願」が4,589人の署名と共に提出されて、令和5年3月3日に受理されています。今日まで議会毎に学校給食の無償化の質問行われてきました。

岐阜市近隣自治体は、学校給食の無償化に踏み出しました。調査のたびに、全国の学校給食無償化は前進しています。学校給食の無償化に踏み込まない教育予算は「子どもファースト」とは言えません。スローガン倒れの教育予算に反対です。

指摘・要望を行います。

子ども未来部所管の共育都市プログラムについては、これまで行ってきた同事業が新聞社や関連会社への文字通りの丸投げ委託であり、内容はおよそ子育て世帯支援とは言えないものが多く含まれている事は、これまでの本会議でも明らかになりました。

本来は、令和5年度予算案作成に当たり、総括を行ない一から計画すべきであったと考えます。予算案にあるプログラムが子育て家庭に必要な企画であるのか検証をしっかりと頂きたいと考えます。

予算執行において、注意すべき点に触れます。

本会議において、市長予算提案の冒頭に、基盤整備に係る不祥事について謝罪と不祥事件の再発防止について発言がありました。これは、公正な予算執行への基本姿勢の表明といえます。

事件現場を有する基盤整備部だけの不祥事ではなく、数年にわたる事件には、不祥事を早期発見できなかった内部統制に係わる部局、年度を越す予算に関係する財政部、決裁文書を通させている会計、監査の各関係機関、人事採用のあり方に関係する人事部門、民間業者との癒着疑惑への市民指摘、等々、市役所全体の体質が問われる事件です。

市長の事件再発防止表明がありながら、各部局の具体の再発防止への方針が明確に示されたとは言えません。処分者を決定したら、「事件は終結」したとの姿勢も伺えます。

さらに問題は、事件が本会議質問で、顕在化し、答弁不十分を受けての、「市議会無所クラブから市長への再調査申し入れ」で、新事実が発見されている現実です。議会質問がなければ顕在化していなかった現実です。

とりわけ、監査部門は、当初、不祥事を発見・指摘できなかったのは「やむおえなかった」かの答弁がされ、議会をまたいでようやく「監査の不十分」を認めました。常任監査委員は、監査が正常に機能していれば、事件の「複数年度化を防止できた」であろう責任を、重く受け止めるべきです。

早急に、市役所全体で再発防止への具体方針を作成し、市民に明らかにすべきです。

第34号議案 令和4年度岐阜市一般会計補予算（第14号）

いわゆる「キャッシュレス事業」は、市民税を納税していない岐阜市外の住民への高額還元制度の問題を、市民から指摘されている。 反対です。

請願第1号 小中学校の給食費無償化を求める請願

文教委員会は、不採択ですが、市議会無所属クラブは、採択を主張して討論いたします。

中日新聞2023年3月21日、「自民党幹事長が3月20日に、子育て支援策として全国の公立小中学校の給食費無償化を目指す」と報道。

「家庭の事情に関係なく支援する観点から、小中学校の給食費無償化を実現したい。今週中にも党として論点をまとめ、政府に提案する」と記者団に述べた。とも報道しています。

これは、学童保育の制度拡充の運動経過と似ています。学童保育も議会毎の質問で学年の引き上げ、人数の拡大、等等が質問され、全国の地方議会で扉を少しずつ開けて来ました。地方議会の活動が、全国レベル、国の方針を変更する運動に拡大した事例です。ある日、首相が小学校6年生までの学童保育制度を発言する事になりました。

20日記事で、興味深いのは、「家庭の事情に関係なく支援する観点から」とする自民党幹事長の談話が「裕福な家庭の子どもも、裕福でない家庭の子どもも、無償化されるのはおかしい」との前岐阜市教育長答弁とは真逆の談話になっている事実です。

市民の生活に最も近い基礎自治体に、先見性がなければ、その存在価値を失います。議会も然りです。

また、立憲民主党は、先の国政選挙で公約に、「給食費の無償化」を新聞広告に掲げました。この事実は重いと考えます。

市議会無所属クラブは、

請願第1号 小中学校の給食費無償化を求める請願 の願意は妥当であり、採択すべきものと考え、子どもファーストの視点からも賛意を表明します。

以上、討論と致します。 ありがとうございました。



松原のりかず
☎058-253-2500